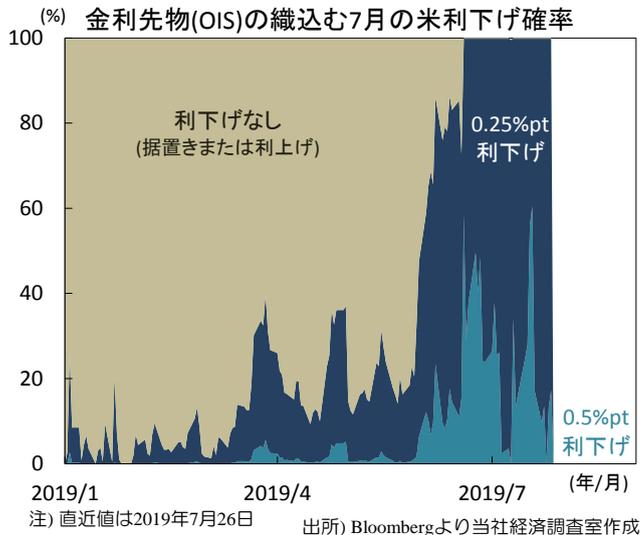


主要国の金融政策会合が相次ぐ今週、最大の注目点は米FOMC

● 先物市場は31日に0.25%ptの米利下げを予想



■ 米FOMCが焦点、日・英・伯でも政策会合あり

先週の欧州中央銀行(ECB)理事会に続き、今週は日米英が金融政策会合を開催。最大の焦点は米FOMCです。先物市場は今回0.25%ptの利下げを織込み済(図)。一部地区連銀総裁の反対票はあれど、上記予想通りの決定が見込まれます。パウエル議長は会見で予防的利下げの重要性を強調しつつ追加利下げの言質を与えず、同利下げを期待する市場参加者の失望を誘う可能性があります。

米FRBが7月に利下げを開始する一方、日銀とECBは米利下げの効果や経済・金融市場動向をにらみつつ秋以降に追加緩和の可否を判断する見通し。日銀は今回政策を据置き、会見で追加緩和余地に言及するでしょう。黒田総裁の会見は米FOMCの前日。「緩和に乗遅れる日銀」→望まぬ円高という流れを避けられるか、市場との対話力が問われます。31日には景気と物価が低迷するブラジルが1年4ヵ月ぶりに利下げを再開する見込みであり(6.5%→6.25%)、金融緩和の波は主要新興国も覆うでしょう。

■ 米中景気指標にも注目

今週は主要国の景気指標も相次ぎます。1日の米ISM製造業景気指数(7月)は52.0と前月の51.7とほぼ同水準の見込み。世界景気の悪化や通商問題を巡る不透明感が重いです。2日の米雇用統計は米雇用市場の堅調さを示すでしょう。31日の中国の製造業PMIは49.6と前月49.4に続き軟調な見込み。足元では発電用石炭消費量や高炉稼働率が低迷、米関税引上げに伴う新規輸出受注の低迷も加わり、景気底打ちには時間がかかりそうです。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/29 月

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～30日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%

7/30 火

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～31日)
FF目標金利: 2.25-2.5%→(予)2.0-2.25%
- (米) 6月 個人所得・消費(消費、前月比)
5月: +0.4%、6月: (予)+0.3%
- (米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 5月: +1.5%、6月: (予)+1.5%
除く食品・エネルギー
5月: +1.6%、6月: (予)+1.7%
- (米) 7月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード)
6月: 121.5、7月: (予)125.0
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日)
SELICレート: 6.5%→(予)6.25%
- ★ (他) 米中通商協議(閣僚級、～31日、上海)

7/31 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 7月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
6月: +10.2万人、7月: (予)+15.0万人
- (欧) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比)
1-3月期: +0.4%、4-6月期: (予)+0.2%
- (中) 7月 製造業PMI(政府)
6月: 49.4、7月: (予)49.6
- (中) 7月 非製造業PMI(政府)
6月: 54.2、7月: (予)54.0

8/1 木

- ★ (米) 7月 ISM製造業景気指数
6月: 51.7、7月: (予)52.0
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果発表
バンクレート: 0.75%→(予)0.75%
資産買入れ規模:
4,350億ポンド→(予)4,350億ポンド

8/2 金

- ★ (米) 7月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
6月: +22.4万人、7月: (予)+16.9万人
平均時給(前年比)
6月: +3.1%、7月: (予)+3.1%
失業率
6月: 3.7%、7月: (予)3.7%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(独)はドイツ、(英)は英国、(露)はロシア、(他)はその他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	7月26日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	21,658.15	191.16	0.89
	TOPIX	1,571.52	7.56	0.48
米国	NYダウ(米ドル)	27,192.45	38.25	0.14
	S&P500	3,025.86	49.25	1.65
	ナスダック総合指数	8,330.21	183.72	2.26
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	390.73	3.48	0.90
ドイツ	DAX®指数	12,419.90	159.83	1.30
英国	FTSE100指数	7,549.06	40.36	0.54
中国	上海総合指数	2,944.54	20.34	0.70
先進国	MSCI WORLD	1,701.89	22.02	1.31
新興国	MSCI EM	57,917.80	-201.84	▲0.35

リート	(単位:ポイント)	7月26日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	277.23	0.49	0.18
日本	東証REIT指数	2,018.51	4.08	0.20

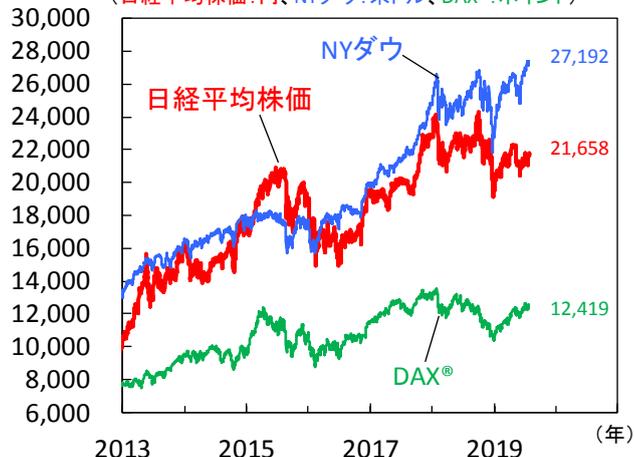
10年国債利回り	(単位:%)	7月26日	騰落幅
日本		▲0.150	-0.015
米国		2.071	0.015
ドイツ		▲0.376	-0.052
フランス		▲0.121	-0.052
イタリア		1.566	-0.039
スペイン		0.372	-0.016
英国		0.687	-0.047
カナダ		1.466	-0.039
オーストラリア		1.229	-0.124

為替(対円)	(単位:円)	7月26日	騰落幅	騰落率%
米ドル		108.68	0.97	0.90
ユーロ		120.95	0.09	0.07
英ポンド		134.59	-0.06	▲0.04
カナダドル		82.55	0.09	0.11
オーストラリアドル		75.11	-0.73	▲0.96
ニュージーランドドル		72.12	-0.74	▲1.02
中国人民幣		15.797	0.144	0.92
シンガポールドル		79.353	0.176	0.22
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7760	0.0034	0.44
インドルピー		1.5770	0.0116	0.74
トルコリラ		19.156	0.121	0.64
ロシアルーブル		1.7132	0.0032	0.19
南アフリカランド		7.602	-0.123	▲1.59
メキシコペソ		5.705	0.047	0.82
ブラジルリアル		28.766	0.025	0.09

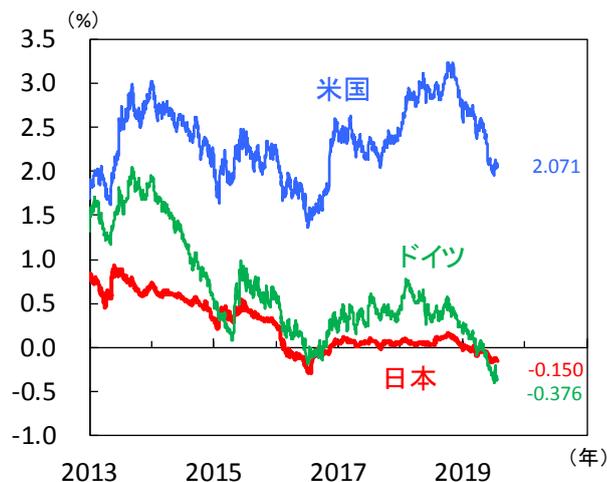
商品	(単位:米ドル)	7月26日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	56.20	0.57	1.02
金	COMEX先物(期近物)	1,419.30	-7.40	▲0.52

● 株式市場の動き

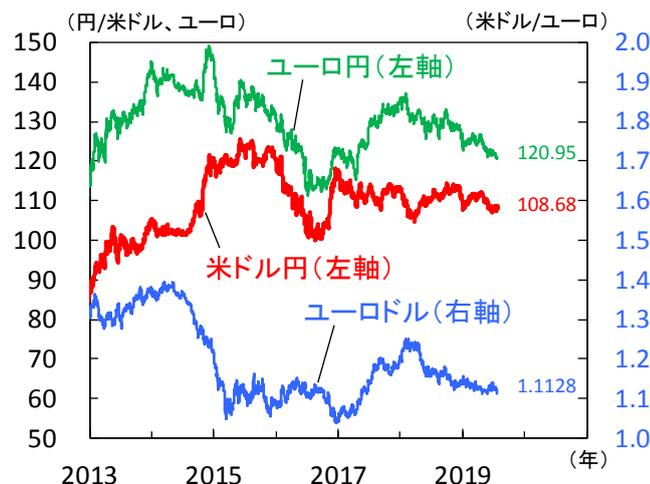
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年7月26日時点。

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。騰落幅、騰落率ともに2019年7月19日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 景気は足踏み状態が続く

■ 消費増税を控え消費に不安材料

7月30日に公表される6月の失業率と有効求人倍率は、それぞれ2.4%（5月は2.4%）、1.62倍（同1.62倍）が予想され、横ばいの動きとみえています。有効求人倍率は高水準を維持しているものの、2018年後半から改善ペースに一服感がみられ、5月は7ヵ月ぶりに前月比で低下しています（図1）。足元の雇用環境は良好といえますが、昨年未来の景気減速の影響を受けて、暫くは雇用の伸びが鈍化する可能性があります。また、31日に公表される7月の消費者態度指数が10ヵ月連続で低下し、10月の消費増税への不安が示される見込みです。景況感の悪化により景気の減速感が強まる可能性に注意が必要です。

■ 生産は足踏み状態が予想される

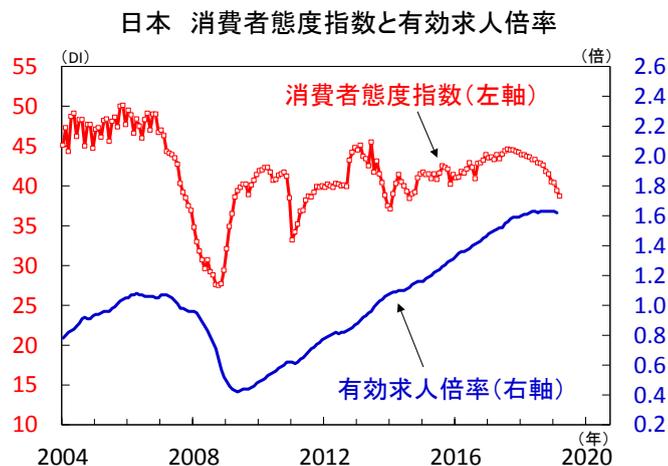
30日に公表される6月の鉱工業生産は、前月比▲1.8%と3ヵ月ぶりの減少が見込まれています。5月は同+2.0%と高い伸びをみせており、特に大幅増産となった自動車工業の反動減が全体を下押しするとみられます。ただ輸出数量指数の鈍化を考慮すると、生産の減速感が残ると考えられます（図2）。見込み通りの結果となった場合でも4-6月平均は前期比で1%台の増加となり（1-3月期は同▲2.5%）、生産は足踏み状態と判断されるでしょう。現在の在庫は高水準にあり、米国の通商政策の不透明さから企業は増産には慎重と考えられるため、中国経済の持ち直しなど世界経済の減速懸念が払拭されることが、景気の再拡大の条件になるとみえています。

■ 今年前半は個人投資家が最大の売り手

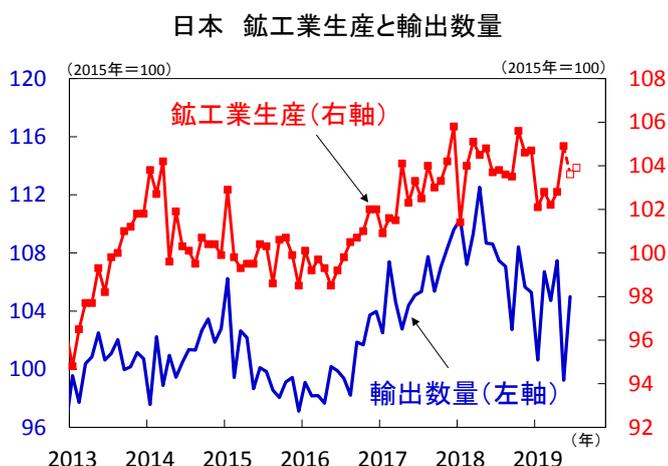
先週の日経平均株価は7月末の米利下げが期待されるなか堅調に推移し、3週ぶりに週間で上昇しました。今週の注目は米FOMC後の声明文やパウエルFRB議長の記者会見で追加利下げの可能性が示唆されるかどうかであり、期待外れとなった場合、長期金利が上昇し日米ともに株安が進む可能性に注意が必要でしょう。また29～30日の日銀金融政策決定会合は現状維持が見込まれ、会合後の黒田日銀総裁の記者会見次第では金融市場で緩和期待が後退し、為替市場で円高が進む可能性にも要注意です。

中期的にみれば日本株は上昇余地があり、個人・海外投資家が上昇の鍵を握ると考えています（図3）。現在両投資家の売り越し基調の要因には、消費税増税の悪影響への懸念、今年度企業業績の悪化見通しがあるとみえています。ただ今年度下期の純利益は前年比増が見込まれ、景気後退懸念が払拭されれば消費者・投資家ともに安心感が台頭するでしょう。年末にかけ中国経済が回復し、日本株に見直し買いが入ると予想しています。（向吉）

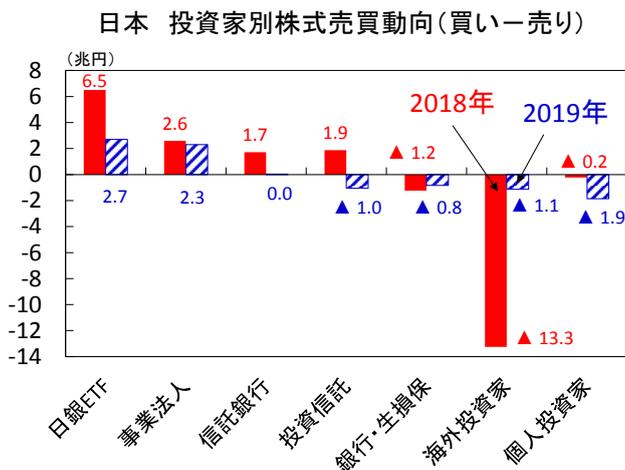
【図1】消費マインドの悪化が鮮明



【図2】景気は足踏み状態



【図3】個人・海外投資家が株価反発の鍵



米国 期待という音色はどんな音か？今週のFOMCに注目

■ いよいよ米FOMC（連邦公開市場委員会） 注目は、今後も続くかの一点のみ

30日から米FOMCが開幕、結果は日本時間8月1日未明に公表されます。我々は、次の3点を予想しています。

- ①政策金利は2.50%から2.25%へ引き下げ（上限値）
- ②声明文では、「データ次第ながら追加の金融緩和措置は依然必要」、と金融緩和姿勢を維持することを強調
- ③FOMC後の記者会見にて、パウエルFRB（連邦準備理事会）議長は、この姿勢を補強する発言を行う

これにより株式市場はひとまず素直に好感し上値迫り、一方10年国債利回りは再び2.0%割れを試し、ドルは海外勢によるドル資産投資が加速し買われるでしょう。

今回のFOMC、その焦点は、市場に「今後も利下げは続く」と信じ込ませることが出来るか、とみています。

目下、金融政策のテーマは「景気拡大の持続」、「持続」にはその先に明るい未来があるとの「期待」が必要です。FRBが利下げや量的金融緩和策による流動性供給等で金融緩和を継続するという期待、いわば心地よい音楽を流し続け、人々がダンスを踊り続けるように仕向ける必要があります。もっとも、この心地よさは金融政策の信認があってこそ、雑音で踊る人はあまりいません。

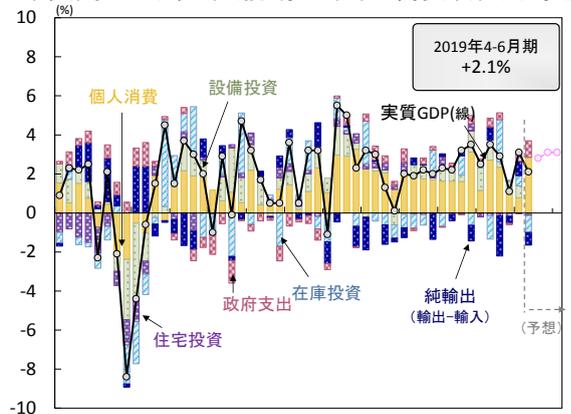
心地よい音楽（期待）が流れる現在はリスク資産も堅調、しかしFOMC後は③の発言次第です。そしてFOMCが追加利下げに賛否両論となれば雑音が混じり心地良くなりません。ダンスフロア（金融市場）はざわつくでしょう。とはいえ、音楽が鳴り続ける間はイス取りゲーム同様、投資家は踊り続ける必要があります。特に機関投資家等は他社との競争上、踊り続けねばなりません。一方、個人投資家は、早めに踊り早めに休憩するほうが、今次局面では奏功するのではないかとみています。

折りしも先週、4-6月期実質GDP成長率は前期比年率+2.1%と市場予想（同+1.8%）を上回りました（図1）。しかし前期（同+3.1%）に比べると減速しています。その主因は、昨年後半から3四半期に亘り積み増した在庫投資の反転減と、純輸出、特に輸出の急ブレーキでした。米中貿易摩擦を巡る混迷が需要予測を困難にし、在庫調整や海外出荷の調整を迫られた事が背景とみています。

もっとも「災い転じて福となす」、この結果は不謹慎ながらパウエルFRB議長には好都合です。2019年FOMC投票メンバーで唯一、利下げに消極的なボストン連銀ローゼングレン総裁を説得し易くなるためです（図2）。期待という音は鳴り続くか、今週の焦点です。（徳岡）

【図1】4-6月期GDPは在庫投資と純輸出が足かせに

米実質GDP成長率（前期比年率 需要項目別寄与度）



注) 予想は当社経済調査室。
出所) US Census of Bureauより当社経済調査室作成

【図2】バリュー投資の聖地ボストンにそびえる壁

7月末FOMC主要投票メンバー（一部）の発言とスタンス

以前	現在	名前	スタンス	委員の発言
		パウエル (FRB議長)	中立 ↓ ハト派	景気拡大持続のために適切に金融政策を用いる
		ウィリアムズ (ニューヨーク連銀総裁)	中立 ↓ ハト派	経済悪化の初期兆候が出た段階で、素早く利下げに動く価値はある
		クラリダ (FRB副議長)	中立 ↓ ハト派	経済が相当悪化し、劇的な利下げが必要になるまで(行動を起こすこと)を待つ必要はない
		ブレイナード (FRB理事)	中立 ↓ ハト派	低インフレの状況下で、景気の下振れリスクに対しては、緩和的な金融政策は支えになる
		ジョージ (カンザスシティ連銀総裁)	タカ派 ↓ 中立	下振れリスクが顕在化すれば、金融政策の見通しを調節する準備がある
		ローゼングレン (ボストン連銀総裁)	タカ派 ↓ タカ派	現在の景気は強く、これが続くのであれば緩和は必要ない

※ --- 内は中立
注) 表の上に行くほど金融緩和に積極的（ハト派）、下に行くほど金融引き締め
に積極的（タカ派）であることを示す。スタンスは当社経済調査室予想。
出所) FRB、各種資料より当社経済調査室作成

【参考】年内2回超の利下げを見込む金融市場

米国政策金利 過去との差と市場の期待



注) 市場の期待は、米国債フォワードカーブから算出される半年後スタートの3ヵ月金利。当社経済調査室が算出。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 金融緩和期待に翻弄される展開が継続か

■ ドイツ景気の苦境がより鮮明に

先週の欧州金融市場では、軟調な経済指標等を背景に域内最大経済国であるドイツの景気後退懸念が急浮上。ECB（欧州中央銀行）への金融緩和期待を一段と高め、金利低下・ユーロ安のさらなる進行を促しました。

ドイツ財務省や連邦銀行は22日、相次いで製造業低迷を主因に同国が4-6月期にマイナス成長に陥る可能性を指摘。24日に公表されたドイツ7月製造業PMI（購買担当者景気指数）は43.1と約7年ぶりの低水準に低下（図1）。輸出受注の低迷が強く影響したとみられ、ユーロ圏全体の7月製造業PMIも事前予想を超える悪化を示しました。加えて、ドイツの7月Ifo企業景況感指数も低下基調が継続（図2）。ユーロ圏景気がドイツ主導にて減速基調を強めるとの悲観的な見方が高まっています。今週31日にはドイツの7月失業者数が公表予定。堅調なサービス業を下支えする雇用環境が悪化に転じれば、景気先行き不安が一層強まる可能性があり、その動向が注視されます。

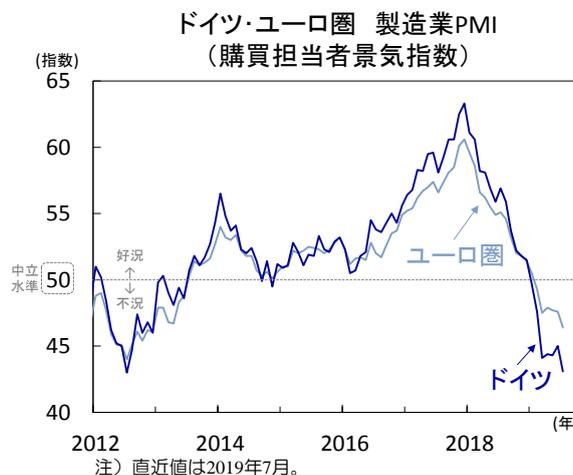
■ 景気・物価基調が予想を下回れば、追加緩和期待が一段と強まるか

ECBは25日の政策理事会にて事前予想の通り、金融政策を据置く一方、政策金利に係るフォワード・ガイダンス（政策見通し）を緩和方向へ修正。政策金利は少なくとも2020年上期末まで「現行またはそれ以下の」水準に留まると表明し、利下げの可能性を示唆しました。ドラギ総裁は記者会見にて、サービス業・建設業の好調さや雇用・所得環境の改善継続（図3）を根拠に景気後退に陥る可能性を否定。一方、製造業を巡る状況はますます悪化していることから景気見通しの下振れリスクは高く、大規模な景気刺激策が必要との見解は堅持。景気先行きへの警戒を強めつつも景気動向を見極めたいとの慎重姿勢を保ちました。対照的に、市場では次回9月会合での追加利下げを確実視し、関心は量的緩和の再開に移っています。今週31日にはユーロ圏の4-6月期実質GDPや7月消費者物価が公表予定。緩やかな成長・インフレ鈍化の継続が予想される中、予想以上の弱含みが示されれば、市場における量的緩和早期再開観測の高まりにつながりそうです。

■ BOEも緩和方向へ政策方針を転換か

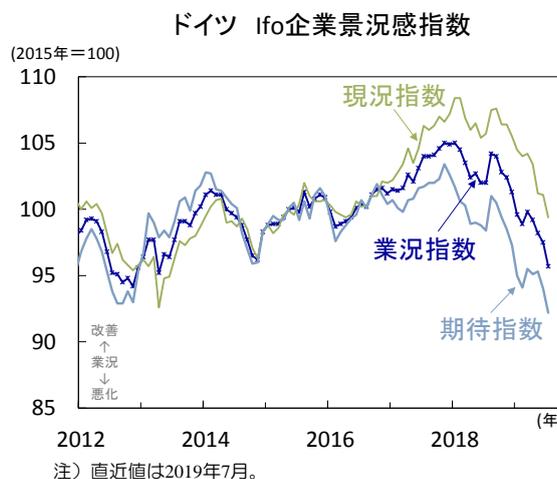
今週1日にはBOE（英国中銀）も金融政策委員会結果を公表予定。前回会合まで、年1回ペースでの利上げ方針を堅持も、足元では弱含む国内景気や合意なきEU（欧州連合）離脱に陥る可能性の高まりを受けて利上げ中断の可能性をも示唆。今回会合にて、正式に金融政策方針の転換が明言されるか注目が集まります。（吉永）

【図1】強まるドイツ主導での景気先行き懸念



出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ企業の景況感は一段と悪化



出所) Ifo経済研究所より当社経済調査室作成

【図3】所得環境の改善を支えとした堅調な
内需継続を根拠にECB景気後退の可能性を否定

ユーロ圏 雇用者数と一人あたり雇用者報酬
(前年比)



出所) Eurostat (欧州統計局)より当社経済調査室作成

タイ 7月の貿易収支は内需と外需の低迷を示唆

■ 金を除く輸出の伸びは前月より低迷

先週22日、タイ政府は7月の貿易収支(通関統計)が+32.1億ドルと前年同月の+17.8億ドルより大きく改善し、市場予想の+8.4億ドルを上回ったことを公表。輸出の伸びが前年比▲2.1%と前月の▲6.2%より下げ幅が縮小した一方、輸入は同▲9.4%と前月の▲0.7%より下げ幅が拡大し、貿易黒字を押し上げました(図1)。

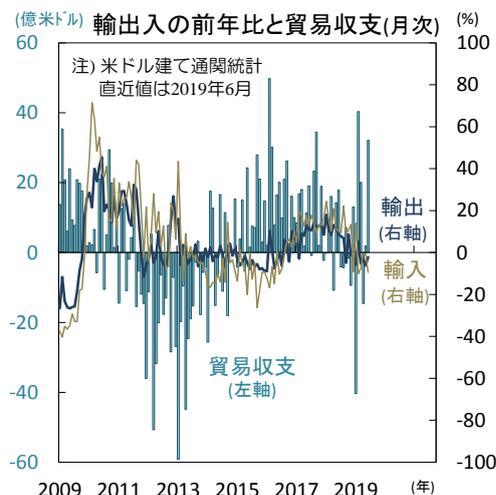
低迷を続けた輸出の回復は一見すると朗報。しかし、主に変動の大きい金輸出の一時的な伸びによります。同月の金の輸出額は18.3億ドルと前月の1.5億ドルより急増し、前年比は+317.4%と前月の▲61.6%より急反発。国際金価格の上昇を受けて国内投資家が保有する金の売却を急いだ影響とみられます。金を除くと、総輸出の伸びは同▲8.7%と前月の▲5.2%より下げ幅が拡大し、貿易収支も+18.1億ドルと前年同期の+18.9億ドルとほぼ同額(図2)。世界景気の減速によって輸出が低迷を続けるとともに、内需の鈍化に伴って輸入の落込みも拡大しているというのが足元の状況です。

■ 内外需の鈍化が続き、景気の回復は遅延か

輸出の内訳をみると、主要品目の殆どの下げ幅が拡大しています。コンピュータ・部品:▲15.5%、化学:▲28.2%、集積回路:▲20.6%、機械・部品:▲14.4%等の輸出の下げ幅が拡大。米も▲34.6%と前月の▲16.0%より悪化、猛暑による収穫量の低下や他の輸出国との競合が背景です。例外的に改善したのは、空調・部品: +9.0%や天然ゴム:+11.8%など。前者は多国籍企業の生産拠点の同国への移転、後者は一部諸国の自動車需要による模様です。自動車・部品も▲0.2%と前月の▲17.2%より改善。近隣諸国向けのバイクの伸びが加速しました。輸入も幅広く鈍化。燃料輸入の落込み(5月:+22.9%→6月:▲18.8%)は主に国際原油価格の低迷を反映しているものの、資本財(▲6.1%→▲11.3%)や消費財(▲2.3%→▲7.5%)の落込みは内需の減速による模様です。

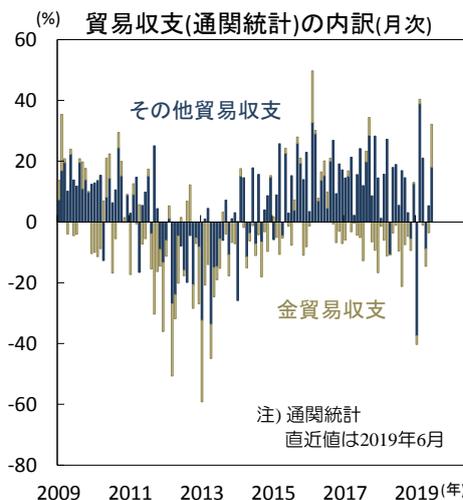
1-3月期の実質GDPは前年比+2.8%と前期の+3.6%より鈍化(図3)。世界景気と来訪者数の低迷に伴って財サービス輸出の伸びが低迷したため純輸出の寄与度が▲3.6ポイント(pt)と前期の▲3.3ptより下げ幅を拡大。民間消費と固定資本投資の減速に伴って内需(在庫投資を除く)も+3.4ptと前期の+3.8ptを下回りました。足元では、中国を中心に引続き来訪者数が低迷。外需の減速が内需を冷え込ませる中で、低迷する景気の回復には時間がかかりそうです。今年通年の成長率は+3.5%前後と昨年との+4.1%を下回ると予想されます。(入村)

【図1】 輸出が下げ幅を縮め貿易収支が改善したが...



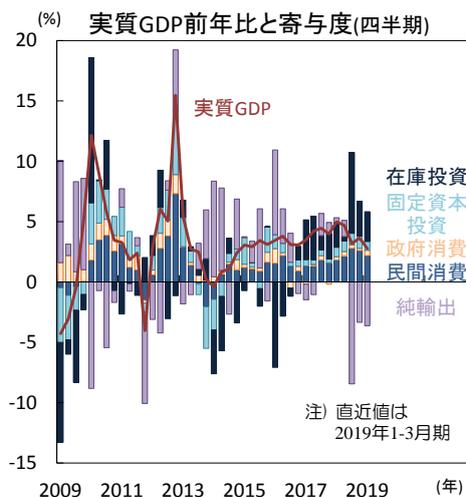
出所) タイ商務省、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 貿易収支改善は一時的な金輸出の伸びによる



出所) タイ商務省、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 内需と外需ともに減速し景気を下押し



出所) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、7月29日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

7/22 月	7/29 月	(中) 7月 製造業PMI(政府) 6月: 49.4、7月: (予) 49.6	
7/23 火	(日) 日銀 金融政策決定会合(～30日) 短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1% 長期金利: 0%→(予)0% (日) 6月 商業販売額(小売業、前年比) 5月: +1.3%、6月: +0.5%	(中) 7月 非製造業PMI(政府) 6月: 54.2、7月: (予) 54.0	
(米) 6月 中古住宅販売件数(年率) 5月: 536万件、6月: 527万件 (米) コカ・コーラ2019年4-6月期決算発表 (米) テキサス・インスツルメンツ2019年4-6月期決算発表 (米) ピザ 2019年4-6月期決算発表 (欧) 7月 消費者信頼感指数(速報) 6月: ▲7.2、7月: ▲6.6 (英) 保守党党首選結果判明 (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し公表	7/30 火	8/1 木	
7/24 水	(日) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 49.3、7月: 49.6 (米) 6月 新築住宅販売件数(年率) 5月: 60.4万件、6月: 64.6万件 (米) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 50.6、7月: 50.0 (米) モラー特別検察官 議会証言(下院) (米) テスラ2019年4-6月期決算発表 (米) AT&T 2019年4-6月期決算発表 (米) ボーイング 2019年4-6月期決算発表 (米) キャタピラー 2019年4-6月期決算発表 (米) フェイスブック 2019年4-6月期決算発表 (米) フォード・モーター 2019年4-6月期決算発表 (欧) 6月 マネーサプライ(M3、前年比) 5月: +4.8%、6月: +4.5% (欧) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 47.6、7月: 46.4 (独) 7月 製造業PMI(マークイット、速報) 6月: 45.0、7月: 43.1 (独) ドイツ銀行2019年4-6月期決算発表 (英) ジョンソン新首相就任	(日) 7月 黒田日銀総裁 記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望 (日) 6月 失業率 5月: 2.4%、6月: (予) 2.4% (日) 6月 有効求人倍率 5月: 1.62倍、6月: (予) 1.62倍 (日) 6月 鉱工業生産(速報) 5月: +2.0%、6月: (予) ▲1.8% (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～31日) FF目標金利: 2.25-2.5%→(予) 2.0-2.25% (米) 5月 S&P500インデックス・シア住宅価格 (20大都市平均、前年比) 4月: +2.54%、5月: (予) +2.40% (米) 6月 個人所得・消費(消費、前月比) 5月: +0.4%、6月: (予) +0.3% (米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 5月: +1.5%、6月: (予) +1.5% 除く食品・エネルギー 5月: +1.6%、6月: (予) +1.7% (米) 6月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 5月: +1.1%、6月: (予) +0.4% (米) 7月 消費者信頼感指数(コンフレックス・ポート) 6月: 121.5、7月: (予) 125.0 (米) アップル 2019年4-6月期決算発表 (米) メルク 2019年4-6月期決算発表 (米) ファイザー 2019年4-6月期決算発表 (米) マスターカード 2019年4-6月期決算発表 (米) プロクター・アンド・ギャンブル(P&G) 2019年4-6月期決算発表 (独) 7月 消費者物価(EU基準) 6月: +1.5%、7月: (予) +1.4% (豪) 6月 住宅建設許可件数(前月比) 5月: +0.7%、6月: (予) +0.3% (伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日) SELICレート: 6.5%→(予) 6.25% (他) 米中通商協議(閣僚級、～31日、上海)	(米) 6月 建設支出(前月比) 5月: ▲0.8%、6月: (予) +0.3% (米) 7月 ISM製造業景気指数 6月: 51.7、7月: (予) 52.0 (米) ゼネラル・モーターズ 2019年4-6月期決算発表 (英) 金融政策委員会(MPC)結果発表 バンクレート: 0.75%→(予) 0.75% 資産買入規模: 4,350億ポンド→(予) 4,350億ポンド (中) 7月 製造業PMI(財新) 6月: 49.4、7月: (予) 49.7 (印) 7月 製造業PMI(マークイット) 6月: 52.1、7月: (予) NA (伯) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月: +7.1%、6月: (予) ▲6.1%
7/25 木	(日) 6月 企業向けサービス価格(前年比) 5月: +0.9%、6月: +0.7% (米) 6月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 5月: +0.3%、6月: +1.9% (米) アマゾン・ドットコム 2019年4-6月期決算発表 (米) 3M 2019年4-6月期決算発表 (米) インテル 2019年4-6月期決算発表 (米) アルファベット 2019年4-6月期決算発表 (米) スターバックス 2019年4-6月期決算発表 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利: 0.0%→0.0% 限界貸出金利: +0.25%→+0.25% 預金ファシリティー金利: ▲0.4%→▲0.4% (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (独) 7月 ifo企業景況感指数 6月: 97.5、7月: 95.7 (英) 議会休会(～9月2日) (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物入札レボ金利: 24.0%→19.75%	(米) 6月 貿易収支(通関ベース、季調値) 5月: ▲555億米ドル、6月: (予) ▲546億米ドル (米) 7月 国内自動車販売台数(輸入車含む、年率) 6月: 1,730万台、7月: (予) 1,690万台 (米) 7月 労働雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 6月: +22.4万人、7月: (予) +16.9万人 平均時給(前年比) 6月: +3.1%、7月: (予) +3.1% 失業率 6月: 3.7%、7月: (予) 3.7% (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 6月: 98.2、7月: (予) 98.5(速報: 98.4) (米) シェブロン 2019年4-6月期決算発表 (米) エクソンモービル 2019年4-6月期決算発表 (欧) 6月 小売売上高(前月比) 5月: ▲0.3%、6月: (予) +0.2% (伊) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月: +0.9%、6月: (予) ▲0.4%	8/2 金
7/26 金	(日) 7月 消費者態度指数 6月: 38.7、7月: (予) 38.5 (米) バウエルFRB議長 記者会見 (米) 4-6月期 雇用コスト指数(前期比) 1-3月期: +0.7%、4-6月期: (予) +0.7% (米) 7月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 6月: +10.2万人、7月: (予) +15.0万人 (米) クアルコム 2019年4-6月期決算発表 (米) ゼネラル・エレクトリック 2019年4-6月期決算発表 (欧) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期: +0.4%、4-6月期: (予) +0.2% (欧) 6月 失業率 5月: 7.5%、6月: (予) 7.5% (欧) 7月 消費者物価(速報、前年比) 6月: +1.2%、7月: (予) +1.1% (独) 7月 失業者数(前月差) 6月: ▲0.10万人、7月: (予) ▲0.25万人 (豪) 4-6月期 消費者物価(前年比) 1-3月期: +1.3%、4-6月期: (予) +1.5%	8/5 月	
(米) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比年率) 1-3月期: +3.1%、4-6月期: +2.1% (米) ツイッター 2019年4-6月期決算発表 (米) マクドナルド 2019年4-6月期決算発表 (露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 7.5%→7.25%	(日) 7月 消費者物価(EU基準) 6月: +1.5%、7月: (予) +1.4% (豪) 6月 住宅建設許可件数(前月比) 5月: +0.7%、6月: (予) +0.3% (伯) 金融政策委員会(COPOM、～31日) SELICレート: 6.5%→(予) 6.25% (他) 米中通商協議(閣僚級、～31日、上海)	(米) 7月 ISM非製造業景気指数 (中) 7月 サービス業PMI(財新) (他) 4-6月期 インドネシア 実質GDP (他) 7月 トルコ 消費者物価	
7/27 土	7/31 水	8/6 火	
	(日) 7月 消費者態度指数 6月: 38.7、7月: (予) 38.5 (米) バウエルFRB議長 記者会見 (米) 4-6月期 雇用コスト指数(前期比) 1-3月期: +0.7%、4-6月期: (予) +0.7% (米) 7月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 6月: +10.2万人、7月: (予) +15.0万人 (米) クアルコム 2019年4-6月期決算発表 (米) ゼネラル・エレクトリック 2019年4-6月期決算発表 (欧) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期: +0.4%、4-6月期: (予) +0.2% (欧) 6月 失業率 5月: 7.5%、6月: (予) 7.5% (欧) 7月 消費者物価(速報、前年比) 6月: +1.2%、7月: (予) +1.1% (独) 7月 失業者数(前月差) 6月: ▲0.10万人、7月: (予) ▲0.25万人 (豪) 4-6月期 消費者物価(前年比) 1-3月期: +1.3%、4-6月期: (予) +1.5%	(日) 6月 家計調査 (日) 6月 毎月勤労統計(速報) (日) 6月 景気動向指数 (独) 6月 製造業受注 (豪) 金融政策決定会合 (豪) 6月 貿易収支 (伯) COPOM議事録(7月30-31日分)	
	8/7 水	8/7 水	
	(米) プラド・セントルイス連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) 6月 消費者信用残高 (独) 6月 鉱工業生産 (豪) 6月 住宅ローン承認件数 (他) ニューージーランド 金融政策決定会合 (中) 7月 外貨準備高 (印) 金融政策決定	(米) プラド・セントルイス連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) 6月 消費者信用残高 (独) 6月 鉱工業生産 (豪) 6月 住宅ローン承認件数 (他) ニューージーランド 金融政策決定会合 (中) 7月 外貨準備高 (印) 金融政策決定	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会